

グリーンプラン・パートナーシップ事業(1号事業) 概要説明

1. 事業概要			
実施主体	北海道下川町	実施場所	北海道下川町
共同実施者	—	推薦者	—

2. 事業内容					
事業名称	定住促進住宅及び医療植物研究施設への熱供給事業				
導入設備	熱導管及び暖房設備				
26年度補助金交付希望額	17,010,000円	実施予定期間	平成26年度(単年度)	事業実施後のCO2削減効果(見込)	30.9 t-CO2/年
事業内容	<p>①定住促進住宅への熱供給 既に役場に設置されている木質バイオマスボイラー(1200kw)から今年度建設する定住促進住宅に熱導管及び暖房施設を整備し、省エネにより生じた余剰能力を有効活用することにより、暖房を木質バイオマスエネルギーで賄う</p>  <p>②医療植物研究施設への熱供給 既に一の橋集住化住宅内に設置されている木質バイオマスボイラー(500kw×2基)から今年度建設する医療植物研究施設に熱導管及び暖房施設を整備し、省エネにより生じた余剰能力を有効活用することにより、暖房を木質バイオマスエネルギーで賄う</p> 				

3. 地域への普及方針等	
普及方針	下川町は国の「環境モデル都市」及び「環境未来都市」の認定・選定を受け、地域の最大資源である森林バイオマスを中心に地産エネルギーの完全自給による低炭素な社会の構築を目指している。既に木質バイオマスによる熱供給については、公共施設の約4割超を賄う規模で、原料の確保から製造、販売、利用まで地域内で完結できる仕組みが整っており、森林バイオマスをはじめとした再生可能エネルギーの活用を促進することで、区域内のエネルギー起源CO2排出量の削減を目指す。
副次的効果	①「住宅の集約化」による定住が加速化され、老朽化した戸建て住宅では解消が難しい生活負担の軽減やエネルギー効率の向上が図られるとともに、住民間のコミュニケーション醸成による社会的連帯感の強化が図られる。 ②薬用植物等の安定供給に向けた栽培技術開発と優良種苗の獲得が可能となり、地域エネルギーの共有と組み合わせた新たな産業の創造による地域経済の活性化が図られる。